(振興局調整費)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的・必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主体	事 業 対 象 者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果	今後の課題及び 取組方向
総務企画部	鈴木 英一	地域企画課	企画・ ゆざわおが ち売込み班	藤原尚也	0183-73- 8191	「ゆーとびあ+」 広報推進事業 令和元年5月7日～ 令和2年3月31日	地域のコミュニティFM や月刊フリーペーパー誌 を利用して、振興局各部 重点事業の普及啓発活動 を行い、振興局の役割を 地域にアピールする。情 報の種類に応じて、利用 する広報媒体を効果的に 運用し、より効率的な情報 伝達を行う。	258,110	直営	●エフエムゆーとびあ ・アナウンサーによる読み上げ形式(通常放 送) 69回 ・対談形式(対談放送) 2回 ●月刊フリーペーパー「matChu」 ・本文4分の1カラー 2回 ・本文2分の1枠カラー 1回	県	地域住民	令和元年5月7日 令和2年5月20日	各部事業や管内イベント の実施お知らせや台風接 近などの緊急性を要する 情報の提供により、地域 住民に対し、イベントの周 知や災害等への意識向上 がなされた。 また、情報の特性に合 わせて複数の媒体を使い 分けることで、より効果 的な広報が可能となった。	各部からの申請状況に 偏りも散見されたため、局 内での各部に対して積極 的に活用を呼びかける。 来年度以降も県民が必 要とする情報について、複 数の媒体を用いて、より効 果的な広報を行っていく。 また、FM秋田が東成瀬村 で聴取可能となったことや 新たに雄勝地域を対象に したフリーペーパーが発 刊されたことから、それら の媒体の活用も検討して いく必要がある。
福祉環境部	南園 智人	企画福祉課	調整・ 障害者班	齋藤智子	0183-73- 6155	働く世代をターゲットにし たこころの健康づくり 令和元年5月7日～ 令和2年3月31日	働き盛り世代のうつやス トレスによる不調が増加し ている現状からメンタル ヘルス対策は必要であり、こ のことは自殺予防にもつ ながる。 そこで、企業と協働による 健康づくりの啓発事業を 実施し、メンタルヘルス対 策の推進を図る。	99,810	直営	1企業へのヒアリング・健康問題の把握 実施期間 6月 対象 管内6企業 2企業と協働の啓発事業 実施期間 10～12月 対象 管内6企業 ・コミュニケーション交流 ・朝礼等にあわせた講座 ・健康づくりアンケート ・健康づくりカレンダー作成 3事後評価 実施時期 2月 事業後の変化、啓発 事業の数的評価	県	管内企業	令和元年5月7日 令和2年5月20日	うつやストレス等のここ ろの健康だけでなく、受動 喫煙やがん対策等、企業 のニーズを把握した。 出前式の短時間の事業 が、企業の就労体制に負 担をかけず、また、実効性 のある健康教育として好 評を得た。ここからた の両面からのアプローチ は企業自身が気軽に取り 組む事業を考える上で、 選択肢が広がり、実践的 なモデルにもなった。企 業との協働は健康経営等 の意識向上にもつながった。	うつやストレス等の従来 のメンタルヘルス対策だ けでなく、疾病予防、健康 を維持しながら生産性を めざすポジティブメンタル ヘルスの切り口が必要で ある。次年度は重点事業 として、企業と協働しなが ら働き盛り世代の健康な 仕掛けづくりに取り組む。
福祉環境部	南園 智人	健康・予防 課	健康・ 予防班	吉田早苗	0183-73- 6155	冬季における感染症予防 対策推進事業 令和元年5月7日～ 令和2年3月31日	管内の社会福祉施設にお ける集団感染事例が増加 していることを踏まえ、社 会福祉施設従事者が感染 症予防及び拡大防止につ いての基本的知識と技術 を習得することを目的と する。	164,596	直営	1連絡会 内 容:感染症認定看護師と課題を共有す る。 実施日:8月29日 2研修会 内 容:講話、演習等 実施日:10月17日 対象者:管内社会福祉施設(65か所)に勤務 する職員 3事業評価 内 容:研修会受講後の各施設での研修活 用状況等に関する調査及び結果評価 実施時期:2月中旬から3月中旬 対象施設:研修会に参加した管内社会福祉 施設(37か所)	県	社会福祉施 設職員	令和元年5月7日 令和2年5月20日	感染症の講話及び演習 を実施したことは、各施設 における感染症への意識 が醸成されるきっかけに なったとともに、施設での 感染症対策の取組を強化 することにつながったと考 える。 各施設の感染症対策が 見直されたことで、施設利 用者が安全、安心に過ご すための環境整備が推進 されることも期待できる。 また、地域の感染管理 認定看護師と連携して事 業展開したことで、今後の 当管内における保健所を 中心とした感染症ネット ワーク形成の足がかりに なると考える。	事業評価を受けて、今 後の当管内の社会福祉施 設向けの感染症対策につ いて、発展的な事業立案 (社会福祉施設でのラウン ド研修や施設管理者向け の研修企画など)を行う必 要があり、次年度以降も 調整費事業実施予定であ る。

(振興局調整費)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的・必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主体	事 業 対 象 者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果	今後の課題及び 取組方向
農林部	齋藤 辰嗣	農業振興普及課	-	鶴沼秀樹	0183-73-5180	伝統野菜「三関せり」の全国に向けた情報発信	300年以上の栽培の歴史をもつ「三関せり」はこれまで主に県内向けに流通していたが、関係者の努力により知名度が高まり、県外需要も高まりつつある。 さらに、生産と販売に勢いをつけるため、実行委員会(県、湯沢市、県立大学、JAこまち、あきた郷土作物研究会)による「全国伝統野菜サミット」を開催し、全国的な知名度を高める。	187,757	直営	「2020全国伝統野菜サミットin秋田湯沢」の開催 ・令和2年2月20～21日 ・湯沢グランドホテル、現地園場 ①基調講演「食べる通信からみた伝統野菜」 ②パネルディスカッション「守り育もう地域の伝統野菜」 ③試食交流会 ④園場見学 三関せり、ひろっこ、他 ・参加人数 180名	全国伝統野菜サミット実行委員会(秋田県、県立大学、湯沢市、JAこまち、あきた郷土作物研究会)	消費者、流通関係者、農業関係者ほか	令和元年5月7日	県内外から180名の参加があり、三関せりを中心とした内容のサミットにより全国に向けた産地情報の発信と消費者・流通業者・生産者・関係者の情報交換ができた。	知名度・ブランドの向上が図られたが、生産量がニーズに追いついていない状況である。園芸メカ団地の事業遂行により次年度からの作付拡大を図り、生産量を増大させる。
						令和2年3月31日									
農林部	齋藤 辰嗣	農業振興普及課	-	鶴沼秀樹	0183-73-5180	「ふくたち」の販売拡大緊急事業	JAうご新成園芸組合ではふくたちの商標を取得し「ひばり野ふくたち」として生産・販売に取り組んできている。 昨年までの販売量は23t(939万円)であるが、消費が主に県内で、販売時期が1月中旬～4月の期間に限られている。 今年度から、新たに園芸メカ団地で取り組んでおり、生産量の30%増加が計画されている。 そこで、生産拡大を契機に、緊急の販売促進活動を行い、消費拡大を推進する。	53,923	直営	1. 販促用のチラシ作成 2. 流通・小売業者との連携支援 あいば商店(秋田市民市場)の産地招待 3. 販売促進活動の実施 ①卸売市場開放デー(2/15)での宣伝活動 ②全国伝統野菜サミット(2/20)での販促、販売活動 ※ 新型コロナウイルスの影響により、秋田市内スーパーマーケットでの販促、秋田ノーザンハピネッツゲーム会場での宣伝活動は中止とした。	JAうご新成園芸組合	消費者、流通関係者	令和元年10月15日	2回の販売促進活動(4回のうち2回は中止)や、小売店との連携など新たな販売ルートの開拓を行い、メカ団地により30%程度増産された生産物を値崩れなく販売することができた。 販促用リーフレット等の作成支援や県職員の販促支援等により、JAうご新成園芸組合員の販促活動にも弾みがついた。	園芸メカ団地稼働による増産に対する緊急的な対応として行ったことから、次年度以降は生産者・JAが主体となって取り組んでもらう。
						令和2年3月31日									